

行政視察等報告

(会派 政進クラブ)

<視察目的>

- ・千葉県 幕張メッセ 「スーパーマーケットトレードショー」
全国47都道府県が特産品を出店する日本最大のトレードショーの視察
- ・東京都 にほんばし島根館
店舗内見学、販売商品の調査
- ・東京都 監査法人 長隆事務所
公立病院の医療存続についてセミナー研修
- ・参議員会館
自治体戦略2040構想研究会について講演、研修

<視察概要一覧>

視察月日	視察・研修先	視察施設	視察内容
平成31年 2月13日 (水)	千葉県千葉市	幕張メッセ	スーパーマーケットトレードショー視察
	東京都中央区	にほんばし島根館	店舗見学
平成31年 2月14日 (木)	東京都新宿区	長隆事務所	公立病院の医療存続について 長税理士のセミナー研修
平成31年 2月15日 (金)	参議員会館	研修室	自治体戦略2040構想について

<視察概要報告>

1. スーパーマーケットトレードショー

●概要：全国47都道府県が地元の特産品を出品し、商談を行う日本最大の展示会・見本市の見学をし、島根県ブースの視察とその中の安来の企業の出店、出品状況の調査を行う。

<考察 1> 田中武夫

様々な分野からなる(トレードショー)を観て感じたのは、県外の出展もさることながら、安来市でもアルテピアを活用して地元の特産品、その製造プロセスを含めて展示し、バイヤーを呼び入れ SNS 等の発信力で魅力を幅広く発信するべきと強く感じた。(刃物まつりに限らずに)

<考察 2> 岩崎 勉

幕張メッセで開催されたスーパーマーケット・トレードショーを視察しました。国内の食に関する商社、生産者、小売業者、流通業者、厨房機器メーカー等が一堂に会してのイベント。島根県のブースもあり安来市からは大正屋醤油さんが出店しておられました。各県とも来場者の目を引くために様々な工夫がなされており、屋台村に紛れ込んだような感覚になるほど活気に溢れていました。いたる所で商談が行われ新しい食材に対しての関心の強さがうかがえました。資料等を入れる手提げ袋にも各地のゆるキャラがデザインしてあるなど細部にわたり考え抜かれていました。

この場へ安来市の農産物を出品したらどうかとも考えましたが、全国対応するためには例えばブロッコリーであれば、まとまった数量を定期的に生産する産地化へと体制を整える必要があります。単品での品質は評価されても大手の流通や小売りに対応できないといった課題が見えてきました。食に関する関心の高さと今後の本市農業生産体制を検討する良い機会となりました。

<考察 3> 飯橋由久

このトレードショーは、食品メーカー、食品問屋および全国47都道府県が各自ブースを設け、最新の食品・食材、県産品などを展示し、バイヤーと商談を行う国内最大の展示会・見本市である。島根県においては、しまねブランド推進課が主体となって県内27企業・団体が出展していた。内安来市は2企業が出展していた。各社とも自社のオリジナル商品を展示し、県外への販路を求めて商品説明等を行っていた。安来市は出店料も高いため2社のみと少なかった。もっと安来の企業が自社の商品を出品しやすくするために行政が商工会議所、商工会連携を組んで出店に関する助成を行っていかねばならないと思う。県内において安来市は商工業の助成面では遅れていると感じた。

2、にほんばし島根館

●概要：店舗見学及び安来市の特産品の出品状況の調査

<考察 1> 田中武夫

にほんばし島根館の陳列で、一番の印象は安来産品2点、製造者は違うが中身は々商品と同じ陳列で販売して、同内容の表示なのに価格が大きく違う。地元アイの欠如にびっくりした。東京で島根県を安来市を宣伝するにはとても大切な場所である。店舗維持も含めて検討してもらいたい。

<考察 2> 岩崎 勉

スーパーマーケット・トレードショーを視察した後に、日本橋三越本店前に店舗を構えるにほんばし島根館を視察しました。安来からも蕎麦、日本酒、お茶等の商品が陳列され店の奥には陶芸作品も展示してあり、食だけでなく文化的なアピールもしっかりと行われていました。通路幅も確保され来店されたお客様が商品を手にとって買い物を楽しんでいらっしやいました。この店舗を維持するためには相当な経費が必要だと感じましたが、この店舗へ足を運んでくださったお客様たちが、島根県に興味を持たれて実際に島根に旅

行で来られたり、島根で仕事をして住んでみたいと思われたりする良いきっかけづくり、島根の情報発信の役割をしっかりと担っている店舗だと感じ、今後も継続していく必要があると思いました。

<考察 3> 飯橋由久

にほんばし島根館は島根物産協会が東京に支部を設け島根産の加工食品、食材、民芸等を展示即売しているアンテナショップである。ここに来れば島根の名産が購入できるとあって、加工食品、海産品など豊富にそろえている。安来市の特産品、名産品もあり、地酒、調味料、嗜好品、菓子など代表とする品が並べてあった。非常に立地も良く、平日であるにもかかわらず多くの買い物客でにぎわっていた。しかし、当館を含め周辺開発に伴い、来年度で閉館する予定とのこと。代替え地も探しているが、維持管理に巨額な費用がかかるため難しいとのことである。この来客を実際に目の当たりにすると、閉館はあまりにも残念すぎる。是非移転して店舗維持をしていただきたいと切に願う。



3、監査法人 長隆事務所

●対応者：公認会計士 長 隆氏、税理士 夏苺千昌氏

●概要：公立病院の医療存続について

※ 以上の内容で説明を受ける

<考察 1> 田中武夫

長事務所では安来市立病院の存続について様々な観点から指摘されたが、基本的に安来市全体の医療体制の現状を良く理解して今後の医療介護に対するビジョンを描き、確立させた上で協議を重ねてスピード感を持って当たらねばと強く再認識した。

<考察 2> 岩崎 勉

安来市立病院の経営状況が思わしくないことから、1月28日に議会主催で開催した

「病院経営に関する講演会」で講師を務めて頂いた長隆事務所へうかがい、公立病院の在り方や会計について具体的な意見交換を行ってきました。市立病院は市民みんなの病院だから例えば「病院改革特別委員会」とか「市立病院の在り方検討委員会」を設置し、一般市民やマスコミも傍聴できるように公開で行う。そうすることでより多くの市民が市立病院の課題を自分たちのこととして考える良いきっかけになるとのことでした。長氏の基本的な考え方は「公立病院を破綻させないため、生き残る方法を考え、実行する」と至ってシンプルなものでした。建物は新たに建て替える必要などなくそのままが良い。ベッド数を減らして規模を縮小。人員配置を見直し、必要に応じて市内の民間病院へ配置転換することで職場を確保する。また、安来市全体の医療体制について市立病院と民間病院、鳥大医学部等も含めて検討する必要があるといったご意見を伺いました。本市一般会計からの繰り入れが続く市立病院の今後の運営方法を検討して行くうえで大変参考となる意見交換ができました。

< 考 察 3 > 飯橋由久

長隆事務所で長公認会計士と夏苜税理士から公立病院の医療存続についてセミナーを受けた。公立・自治体病院は全国的に見て経営が厳しく。地方自治体からの繰入金で維持、存続がなんとか出来ている状態である。安来市立病院も同様であり、特にここ数年で経営状態が悪化している。このままではいけないと皆がわかっていながらもどうして良いのかわからない状況である。打開策の一つの方法として独立行政法人を設立し、そこに病院経営を任せるという説明を受けた。この独立行政法人化というのも一つの選択肢に加え、他の方法もないかどうか模索していかなければならない。早急に対策委員会の様なものを立ち上げて今後の市立病院の在り方を検討していかなければならないと感じた。



4、参議員会館 研修室

●対応部署：総務省自治行政局 2040 戦略室

●概要：自治体戦略 2040 構想研究について

※ 以上の内容で説明を受ける

<考察 1> 田中武夫

2040 戦略室からは、2040 構想研究会現状と今後の取り組みをご教授いただいた。2025 問題を議論している我々にとって 2040 問題はさらに大問題であり、都市と地方の在り方を研究されており、早期に対策として様々な勉強の必要性を痛感、次の世代に活かせる考え方を多くの議論から導き出すことが出来なければいけない。若い世代に繋げていけるように取り組みたい。

<考察 2> 岩崎 勉

総務省自治行政局 2040 戦略室の課長補佐から「自治体戦略 2040 構想研究会」について、その概要を伺った。我が国の人口は、2008 年をピークに減少。大都市部を中心に高齢化が急ピッチで進行。2040 年頃には総人口は毎年 100 万人近く減少。自治体の税収や行政需要に極めて大きな影響を与える。との予測から、医療、福祉、インフラ、空間管理など、住民サービスの多くは地方自治体が支えている現状を踏まえ、地方自治体が持続可能な形で住民サービスを提供し続けることが、「住民の暮らしや」や「地域経済」を守るために不可欠との認識であった。高齢者の人口がピークを迎える 2040 年頃をターゲットに、どのような行政経営改革、圏域マネジメントを行う必要があるのか。持続可能で多様な自治体による行政の展開が、我が国の強靱性向上につながる。といった議論が行われているとのことでした。

第 1 次報告として、いくつかの大項目に分けて分類されていましたが、中でも衝撃的だったのは、「2040 年頃にかけて迫りくる我が国の内政上の危機とその対応」という大項目で①若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏、②標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全、③スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラとありました。

話を伺っていて、2040 年頃には安来市は無くなっているのではないかと恐怖を覚えました。その様な状況にならないために冷静に現状分析し未来を見つめて、今の仕事をしっかりと努めていかなければならないと想いを強くしました。

<考察 3> 飯橋由久

この自治体戦略 2040 構想とは、団塊の世代が高齢者になる 2025 年以降、その団塊ジュニアが高齢者になり、いわゆる高齢者人口がピークを迎える 2040 年頃をターゲットに人口構造の変化に対応した自治体行政の在り方の検討が必要との考えから設立された研究会である。2040 年頃の高齢者は増加を極め、2042 年には 3,935 万人にのぼると予測される中、そこに自分自身も対象になってくるということを考えて住民生活に不可欠な行政サービスがどのような課題を抱えてくることになるのか、その上で、住み働き、新たな価値を生み出す場である、都市をはじめとする自治体の多様性をどのように高めていくのか、これらのためにどのような行政経営改革、圏域マネジメントを行う必要があるのか非常に興味があるところである。確かにこれらを早い段階で研究していく

ことが我が国の強靱性向上につながると感じた。

